

電気料金値上げについて

～認可内容についてご説明させていただきます～

平成 2 5 年 4 月

九州電力株式会社

弊社は、原子力発電所の停止に伴う火力発電の燃料費等の大幅な増加により、急速に悪化している財務状況を踏まえ、昨年11月、経済産業大臣に規制部門のお客さまの電気料金の値上げを申請し、国の審査を受けておりましたが、このたび、認可をいただき、平成25年5月1日から平均6.23%の値上げを実施させていただくことになりました。

また、自由化部門のお客さまの電気料金につきましては、4月からの値上げを順次お願いしておりますが、今回の認可を踏まえ、値上げ率の見直しをさせていただきます。

お客さまには、大変厳しい経済情勢の折、多大なご負担をお願いすることにつきまして、誠に心苦しく、深くお詫び申し上げます。

弊社といたしましては、今後も、お客さまからのご意見を真摯に受け止め、さらなる経営合理化やサービスの向上に取り組むとともに、安心して電気をお使いいただけるよう安定供給に努めてまいりますので、何とぞご理解いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

<値上げ率の概要>

	今回認可の値上げ率 (A)	申請時値上げ率 (B)	申請時との差 (A - B)
規制部門 〔ご家庭などのお客さま〕	6.23%	8.51%	▲2.28%
自由化部門 〔企業など法人のお客さま〕	11.94%	14.22%	▲2.28%



目 次



1 電気料金の値上げ認可の概要

- (1) 料金原価は申請時から307億円減額されました 1
- (2) 申請時からの原価の修正内容についてご説明します 2
- (3) 規制部門で6.23%、自由化部門で11.94%の値上げをお願い
することになりました 3
- (4) ご家庭向け料金の変更点、影響額や新メニューについて
ご説明します 3

2 お客さまへの情報のご提供 5

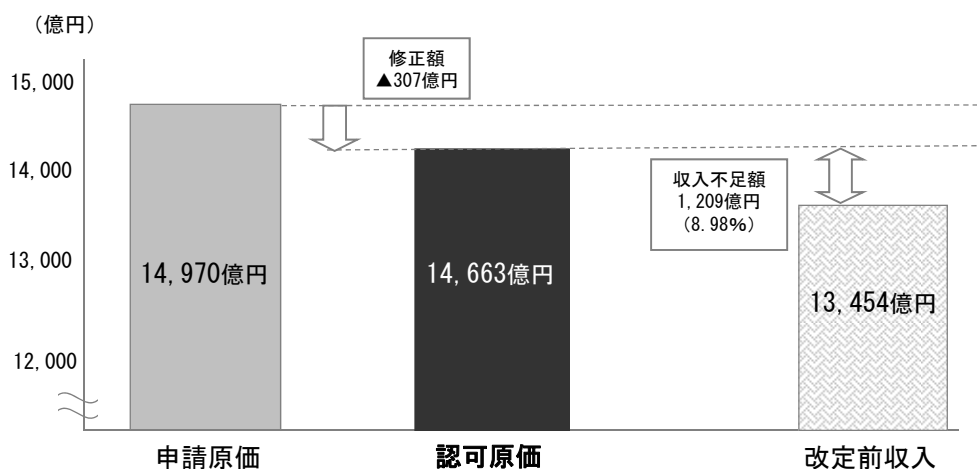
- <参考1> 当社の電気料金の推移と他社比較 6
- <参考2> 燃料費等の大幅増による収支・財務状況の悪化 7
- <参考3> 経営効率化の概要 8

1 電気料金の値上げ認可の概要

(1) 料金原価は申請時から307億円減額されました

- 今回、認可いただいた料金原価（平成25～27年度平均）は、申請時から307億円減額の1兆4,663億円となりました。
- この認可原価の改定前収入に対する不足額（料金値上げ額にあたる）は1,209億円で、規制・自由化部門合計の値上げ率は8.98%となりました。（値上げ率は申請時の11.26%から2.28%圧縮されました）

■認可原価の概要



【参考】原価算定の前提条件

- 販売電力量は、節電にご協力いただいた昨年夏の需要実績等を踏まえ、前回改定時と比べ26億kWh減の年平均853億kWhとしています。
- 原油価格及び為替レートは、申請時の直近3か月（平成24年7～9月）の貿易統計値を適用し、原油価格は105.9\$/b、為替レートは79円/\$としました。
- 原子力発電所は平成25年7月以降、順次再稼働するものとし、期間を通じての原子力利用率は55%と織り込みました。具体的には、川内1・2号機が平成25年7月、玄海4号機が平成25年12月、玄海3号機が平成26年1月に再稼働するものと想定しています。

		今回 〔平成25～27年度〕 (A)	前回 〔平成20年9月〕 (B)	前回との比較 (A-B)
販売電力量	億kWh	853	879	▲26
原油価格	\$/b	105.9	93.0	12.9
為替レート	円/\$	79	107	▲28
原子力利用率	%	55	83	▲28
事業報酬率	%	2.9	3.0	▲0.1

(2) 申請時からの原価の修正内容についてご説明します

- 申請時には、国の審査要領※に基づき、今後3年間に取り組む最大限の効率化努力を織り込み、原価を算定しました。しかしながら、国から更なる効率化努力を求める査定方針が示されたことから、これを踏まえて、原価を修正しました。
- 大変厳しい査定となりましたが、これを真摯に受け止め、グループ会社と一体となって引き続き経営効率化を徹底してまいります。
- 原価の主な修正の内容は以下のとおりです。

※資源エネルギー庁「一般電気事業供給約款料金審査要領」

■原価項目ごとの主な修正内容

(単位：億円)

	認可原価 (A)	申請原価 (B)	修正額 (A-B)	主な修正内容
燃 料 費 購 入 電 力 料	6,028	6,169	▲141	【燃料費】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 価格改定を迎えるLNG長期契約の改定後の価格は、平成25・26年度は電力会社の中の最安値を適用 平成27年度は将来のシェールガスの輸出開始を見込んだ価格低減効果を反映した価格を適用 ・ 石炭価格は、輸入相手国別のわが国の平均通関価格（平成24年7～9月）を上限値として適用 【購入電力料】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 今後契約更改、締結を行うものは、コスト削減が不可能な費目を除き、削減額が10%に満たないものは、未達分を（10%まで）減額
人 件 費	1,084	1,167	▲82	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員の年収水準を申請時の650万円から598万円に引下げ ・ 役員報酬を国家公務員指定職の平均年収と同水準にまで引下げ ・ 健康保険料の事業者負担割合を引下げ
修 繕 費	1,911	1,941	▲30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の特別監査により先行投資に該当すると認定された設備に係る原価を減額 ・ 今後契約を締結する資材調達や工事発注について、コスト削減額が10%に満たないものは、未達分を（10%まで）減額
減価償却費 事業報酬 公租公課	3,649	3,672	▲23	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国の特別監査により先行投資に該当すると認定された設備に係る原価を減額
その他経費 ほか	1,990	2,021	▲31	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後契約を締結する資材調達や委託発注等について、コスト削減額が10%に満たないものは、未達分を（10%まで）減額 ・ 普及開発関係費について、節電や省エネ推進を目的とした費用であっても、販売促進的な側面が強いと見なされるものを減額 <p style="text-align: right;">ほか</p>
合 計	14,663	14,970	▲307	

(3) 規制部門で6.23%、自由化部門で11.94%の値上げをお願いすることになりました

- ご家庭のお客さまなど規制部門につきましては、平成25年5月1日から平均で1.24円/kWh、6.23%の値上げをお願いすることとなりました。
申請時の値上げ幅・率からは0.45円/kWh、2.28%の圧縮となりました。
- 法人のお客さまなど自由化部門につきましても、平均で1.55円/kWh、11.94%の値上げをお願いすることとなりました。
既にお知らせの値上げ幅・率からは0.29円/kWh、2.28%の圧縮となりました。

※値上げ率は、ご契約種別や電気のご使用状況等により異なります。

■ 電気料金単価比較

				(単位：円/kWh)	
	認可(新)単価 (A)	現行(旧)単価 (B)	差 (A-B)	申請単価 (C)	認可単価との差 (A-C)
規制部門	(6.23%) 21.14	19.90	1.24	(8.51%) 21.59	<▲2.28%> ▲0.45
自由化部門	(11.94%) 14.49	12.94	1.55	(14.22%) 14.78	<▲2.28%> ▲0.29

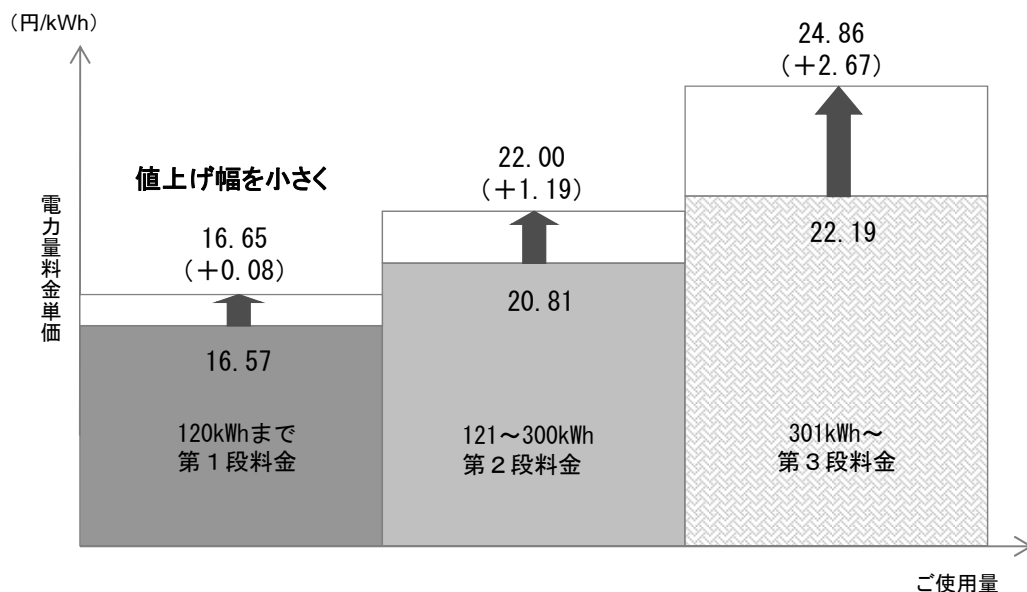
※()内は現行単価からの値上げ率

※()内は現行単価からの値上げ率
※< >内は値上げ率の差

(4) ご家庭向け料金の変更点、影響額や新メニューについてご説明します

① お客さまの暮らしへの影響を考慮した値上げ幅の抑制

- ご家庭向けの電気料金には、ご使用量の増加に伴い料金単価が上昇する3段階料金を設定しており、今回の値上げでは、毎日の生活に必要な不可欠な照明や冷蔵庫などのご使用量に相当する第1段の値上げ幅を低めに抑えています。



② 電気料金値上げの影響額は以下のとおりです

- 例えば、30アンペア契約で1か月に300kWhご使用になるご家庭の場合、新料金は月額6,888円となり、旧料金から224円（3.4%）のご負担増となります。

■値上げに伴うお客さまへの影響額（月額）

（税込）

	契約種別	算定条件		新料金	旧料金	値上げ額	値上げ率
		契約	月間使用量				
ご家庭のお客さま	従量電灯B	30A	300kWh	6,888円	6,664円	224円	3.4%
	季特別電灯 （エコキュート 2kW）	6kVA	610kWh （デイ 140kWh リビング* 165kWh ナイト 305kWh）	11,919円	10,894円	1,025円	9.4%
店舗などのお客さま	従量電灯C	10kVA	1,000kWh	26,582円	24,489円	2,093円	8.5%
	低圧電力 （力率 90%）	8kW	560kWh	15,778円	14,747円	1,031円	7.0%

※ 新料金及び旧料金は、消費税等相当額及び口座振替割引額を含み、平成25年5月分から変更となった再生可能エネルギー発電促進賦課金(0.35円/kWh)及び太陽光発電促進付加金(0.09円/kWh)を含め算定しています。

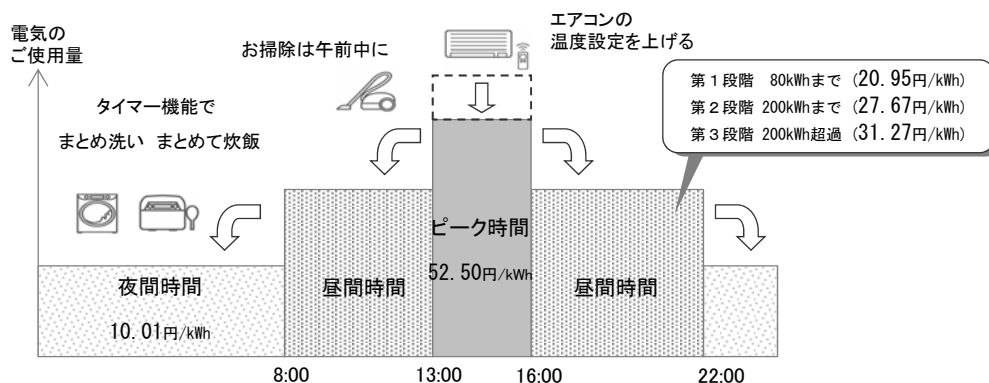
※ 実際のお支払額には、各月の燃料費調整が反映されます。

※ 季特別電灯及び低圧電力はその他季料金で算定しています。

③ 新たなピーク抑制型料金の設定

- 新たな料金メニュー「ピークシフト電灯」を設定し、ピーク時間〔夏季（7/1～9/30）の13:00～16:00〕及び昼間時間を割高に、夜間時間を割安にしました。電気の使い方を工夫されれば、電気料金の節約が可能です。

■ピークシフト電灯のイメージ（夏季の場合、税込）



④ 季特別電灯の加入要件の拡大

- 「季特別電灯」につきましては、エコキュートなどの夜間蓄熱型機器をお持ちのお客さまにご加入を限定していましたが、より幅広いお客さまが負荷平準化によって電気料金を節約いただけるよう、これらの機器をお持ちでないお客さまについても、ご加入いただけるよう変更いたしました。

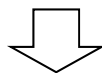
2 お客さまへの情報のご提供

- ご家庭のお客さまには、値上げの概要等について、検針時の配付チラシ、新聞広告や当社ホームページでお知らせいたします。
- 自由化部門のお客さまには、値上げの見直し内容について、封書の郵送、電話や訪問等を通じて、丁寧にご説明させていただきます。
- また、経済団体や消費者団体などの皆さまや、地域のオピニオンリーダーの方々などに対しても丁寧にご説明いたします。
- 当社ホームページでは、値上げによるお客さまのご負担を軽減するための節電・節約手法や「電気料金シミュレーション」などについて分かりやすくご紹介しています。
- ご不明な点がございましたら、最寄りの当社営業所※へお問合せください。

※毎月の「電気ご使用量のお知らせ」に電話番号を記載しています。

■当社ホームページにおける「ご契約メニュー比較シミュレーション」画面のイメージ

従量電灯B		平日の昼間はご在宅ですか？	
ご使用月	<input type="text" value="5"/> 月	<input type="radio"/> 在宅している	<input checked="" type="radio"/> 在宅していない
ご契約容量	<input type="text" value="40"/> アンペア	夏(7~9月)のピーク時間帯(13~16時)にエアコンをよく使いますか？	
ご使用量	<input type="text" value="370"/> kWh		
口座振替割引	<input type="text" value="あり"/>	<input type="radio"/> よく使う	<input checked="" type="radio"/> あまり使わない
		<input type="radio"/> どちらともいえない	



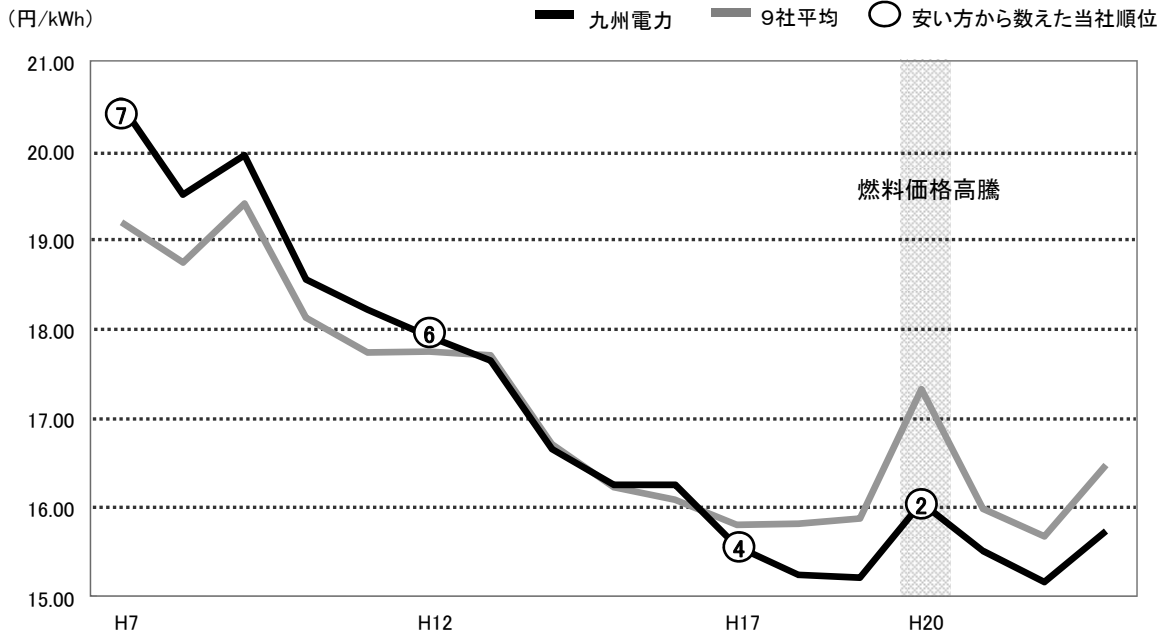
ご契約メニュー	年間電気料金	差額
季特別電灯	114,722円	- 6,162円
ピークシフト電灯	119,826円	- 1,058円
時間帯別電灯	120,865円	- 19円
従量電灯B(現在)	120,884円	—
高負荷率型電灯	216,847円	+ 95,963円

詳しくは当社ホームページ <http://www.kyuden.co.jp/> をご覧下さい。

<参考1> 当社の電気料金の推移と他社比較

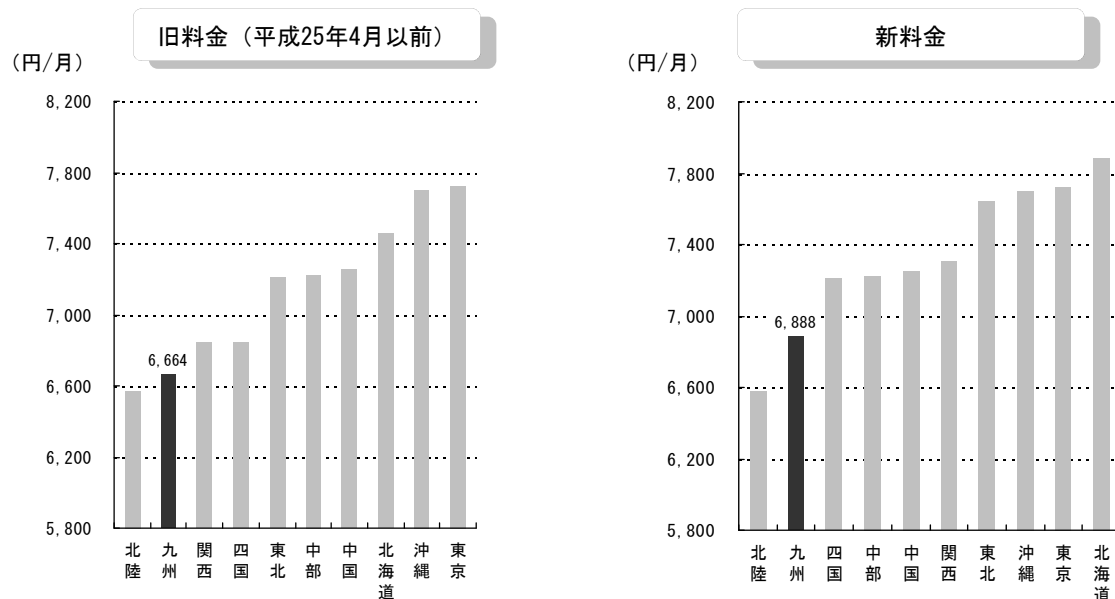
- 平成7年度時点で電力9社中(沖縄除く)3番目に高かった当社の電気料金は、経営合理化の取組みによって7回の値下げを実施し、平成20年度以降は9社中2番目に安い料金となっています。

■当社の電気料金（販売単価）の推移



- 従量電灯B(契約電力30A、月間ご使用量300kWh)について、値上げ以前の当社の料金水準は電力10社中安い方から2番目、値上げ後も順位は変わりません。

■電力各社の月額電気料金比較



※ 平成24年7～9月の貿易統計価格に基づく燃料費調整額を含みます。

※ 新料金は、北海道・東北・関西・四国・九州は認可料金、北陸は平成25年7月実施の届出料金で算定。

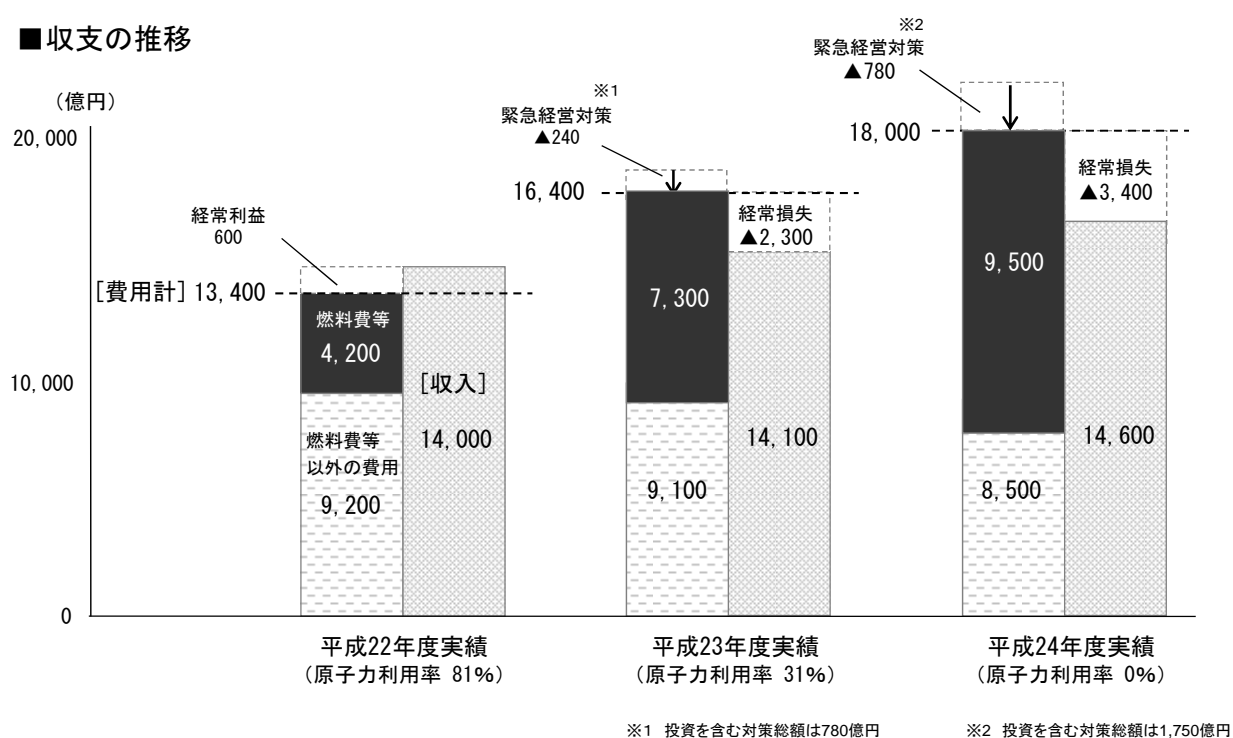
※ 旧料金及び新料金には、消費税等相当額、平成25年5月分から変更となった再生可能エネルギー発電促進賦課金及び太陽光発電促進付加金を含みます。

※ 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州の料金については、口座振替割引を含みます。

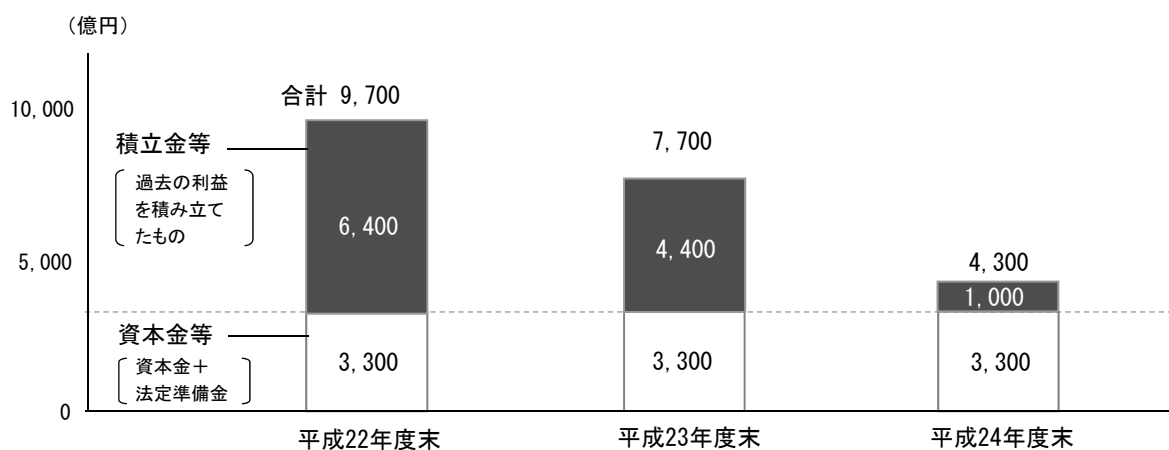
<参考2> 燃料費等の大幅増による収支・財務状況の悪化

- 平成23、24年度は、原子力発電所の停止に伴う燃料費等の大幅な増加に対して、緊急の経営対策を行い、コスト削減に努めてきましたが、2年連続の大幅赤字となりました。
- これに伴い、財務体質が急速に悪化しており、現行の電気料金水準を維持したままでは、純資産が資本金等を下回り、資金調達にも支障をきたす恐れがあります。
- 当社としては、緊急経営対策によるコスト削減と純資産の取崩しにより、可能な限り現行料金を維持してまいりましたが、もはやこれ以上の対応は困難と判断し、今回、料金値上げを実施することいたしました。

■ 収支の推移



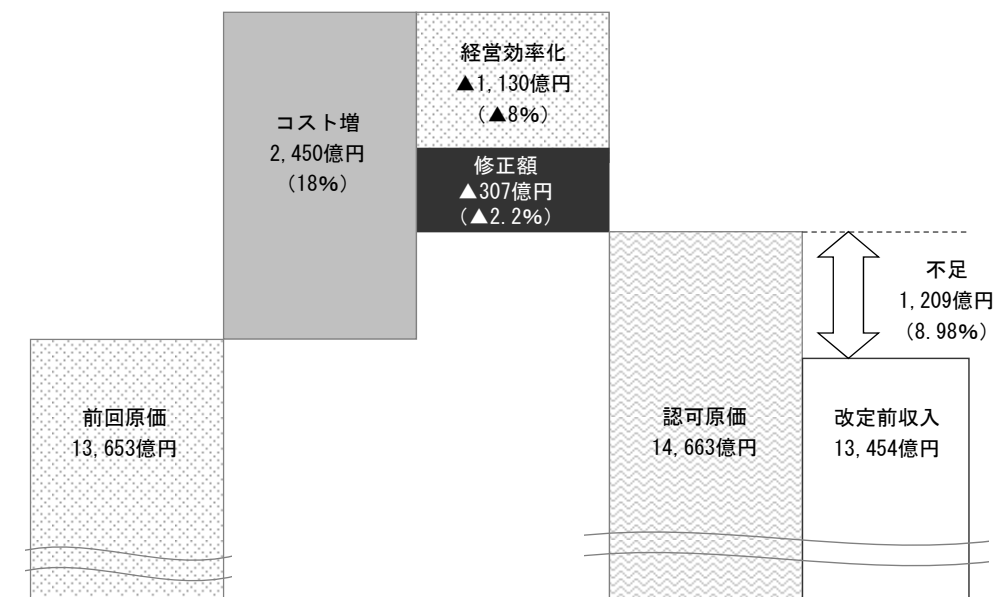
■ 純資産の推移



<参考3> 経営効率化の概要

- 申請時においては、平成20年9月改定の前回原価から燃料費の増加等による2,450億円(18%)のコスト増に対し、1,130億円(8%)にのぼる最大限の効率化努力を反映し、原価を算定しました。
- しかしながら、国から更なる効率化努力を求める査定方針が示され、当社は大変厳しい結果であると認識しています。
- 当社としましては、これを真摯に受け止め、グループ会社と一体となって引き続き経営効率化を徹底してまいります。

■料金原価の算定イメージ



■申請原価における効率化反映額の内訳

項目	H25~27平均	主な取組み内容
人的経費	▲400億円	・ 役員報酬の削減 ・ 年収水準の引き下げ、福利厚生の見直し ・ 採用の抑制
需給関係費 (燃料費など)	▲40億円	・ 調達方法の多様化等による燃料費低減
修繕費	▲290億円	・ 点検周期の延伸化 ・ 修繕工事の中止・繰延べ・規模縮小
減価償却費 (設備投資)	▲220億円	・ 設計基準、仕様の見直し ・ 工事中止・繰延べ・規模縮小
その他経費 (諸経費など)	▲180億円	・ 業務委託範囲・内容の見直し ・ 普及開発関係費、団体費、研究費等の中止・繰延べ・規模縮小
合計	▲1,130億円	—

(再掲) 資機材調達※	▲230億円	・ 競争発注の導入拡大 (H23:14%→H27:30%)
----------------	--------	-------------------------------

※ 修繕費、廃棄物処理費、委託費、普及開発関係費、養成費、固定資産除却費、減価償却費(設備投資)の7費目を対象に、平均7%の競争導入効果を反映



九州電力ホームページ

<http://www.kyuden.co.jp>
/